

令和元年度 事業実績

令和元年度は当協議会が設立されて9年目となり、各部会事務局の役割分担のもと、令和元年度事業計画書に基づく事業を実施した。

1 統括事務局（香川県農業生産流通課）

1) 総会の開催

経営所得安定対策等により、本県農業経営の安定と生産力の確保を図り、もって食料自給力・自給率を向上することを目的として、米や麦・大豆等の生産振興をはじめ、その作物を生産する担い手の育成や農地利用の取組みを各部会が一体的に進めるため、総会を開催した。

総会の種別	時期（場所）	内容
第24回総会	令和元年5月23日 （県庁本館12階会議室）	本協議会の平成30年度実績を報告し、経営所得安定対策等の普及・推進を図るための実施方針・実施計画等について令和元年度事業計画を総括的に検討・協議した。 併せて令和元年度水田フル活用ビジョンについて、県に対し意見を具申した。 1) 平成30年度事業実績報告及び収支決算について 2) 令和元年度事業計画及び収支予算について 3) 令和元年度水田フル活用ビジョンについて
第25回総会	令和元年12月17日 （県庁本館12階会議室）	「平成30年産からの米の需給調整の方針」に基づき、令和2年産主食用米の「生産の目標」を協議・決定した。 また、令和2年度産地交付金の使途について協議し、令和元年度上半期事業実績及び内部監査の報告を行った。 1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について 2) 令和元年度収支予算の変更について 3) 香川県水稲の生産振興方針の改正及び令和2年産主食用米の「生産の目標」について 4) 令和2年度産地交付金について 5) 令和元年度上半期事業実績及び内部監査結果について

2) ホームページの運営

客観性、透明性を持った議論を確保することを目的に、本協議会のホームページを更新し、情報の開示に努めた。

（参考）平均訪問者数：2,041件/月（平成31年4月～令和2年3月）

開設：23年10月

更新日	内容
令和元年 7月4日	・さぬき水田営農だより、規約、事業実績・計画等を更新。 担い手部会のページを更新。
8月22日	・さぬき水田営農だより、担い手部会のページ等を更新。
9月13日	・ウェブサイトの安全性を確保するため、ウェブサイトの全ページを常時暗号化した。
10月28日	・さぬき水田営農だより、担い手部会のページ等を更新。

更新日	内容
令和2年 1月 7日 3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・さぬき水田営農だより、規約、水田部会のページを更新。 ・さぬき水田営農だより等を更新。

2 水田部会 （香川県農業協同組合中央会）

1) 部会等の開催

総会に付議すべき事項や県産米の生産振興方針等について協議するため、部会およびワーキンググループを開催した。

時期（場所）	内容
令和元年5月16日 (県庁北館3階305会議室)	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 平成30年度事業実績報告及び収支決算について (2) 令和元年度事業計画及び収支予算について (3) 令和元年度水田フル活用ビジョンについて
令和元年10月25日 (香川県農業協同組合 本店 会議室)	1) 県産米の生産振興に係る農業者との意見交換会 (1) 今後の県産米の生産振興について
令和元年12月10日 (県庁北館3階304会議室)	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について (2) 令和元年度収支予算の変更について (3) 香川県水稲の生産振興方針の改正及び令和2年産主食用米の「生産の目標」について (4) 令和2年度産地交付金について (5) 令和元年度上半期事業実績及び内部監査結果について

2) 経営所得安定対策の推進

ア. 地域協議会に対する指導・助言

経営所得安定対策等の円滑な実施や水田フル活用ビジョンの作成支援等を行うため、県、JA香川中央会、JA香川県と連携して、担当者会等を開催した。

時期（場所）	名称	内容
平成31年4月26日 (ホテルパールガーデン 2階讃岐A)	経営所得安定対策等基礎編研修会	1) 米政策について 2) 経営所得安定対策等の概要について 3) 産地交付金の概要について 4) 地域農業再生支援システムの基礎操作について
平成31年4月26日 (ホテルパールガーデン 2階讃岐A)	経営所得安定対策等担当者会 (第1回)	1) 経営所得安定対策等について 2) 平成31年度産地交付金等について 3) 経営所得安定対策等推進事業について 4) 水稲の作付推進について 5) その他

時期（場所）	名称	内容
令和元年7月8日（小豆農業改良普及センター）、7月9日（東讃農業改良普及センター、JA中央地区営農センター）、7月10日（西讃農業改良普及センター）、7月12日（JA綾坂地区営農センター、仲多度合同庁舎）	経営所得安定対策等地区別担当者会	1) 地域農業情報活用支援システムのネットワーク化の対応について 2) 産地交付金の農業共済加入情報を根拠とした確認事務について 3) 水稻の作付推進について 4) その他
令和元年9月10日（ホテルパールガーデン 2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会（第2回）	1) 令和2年度予算概算要求の内容について 2) 主食用米の「生産の目安」の設定について 3) 経営所得安定対策の推進事務等について 4) 地域農業情報活用支援システムの概要について
令和元年12月23日（ホテルパールガーデン 2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会（第3回）	1) 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針等について 2) 香川県水稻の生産振興方針の改正及び令和2年産主食用米の生産の目標について 3) 産地交付金について 4) 経営所得安定対策の推進事務等について
令和2年1月22日（ホテルマリンパレスさぬき2階瀬戸AB）	経営所得安定対策等担当者会（第4回）	1) 令和2年度水田活用の直接支払交付金について 2) 地域農業情報活用支援システムの利用方法について

イ. 啓発活動の実施

経営所得安定対策等の取組みや実効ある需給調整システムの構築、水田の有効活用を図るため、普及広報資料を作成し、広く農業者へ配布・広報周知した。また、水田を有効活用し、需要に応じた作付拡大を進めるため、米麦の農業者等を対象に推進大会を開催するとともに麦作拡大コンクールを実施し、同コンクールの受賞者の優良事例を作成・配布した。

i) 啓発資料「さぬき水田営農だより」を作成し、県内の農業者に配布した。

発行物（発行日）	内容
さぬき水田営農だより第84号（令和元年5月27日）	1) 経営所得安定対策等交付金交付申請書について 2) 主食用米の作付推進 3) 地域農業再生協議会の紹介
さぬき水田営農だより第85号（令和元年7月29日）	1) 麦の生産振興について 2) 香川県農地機構を活用した農地貸借等について 3) 農産情報①（主食用米の作付推進）
さぬき水田営農だより第86号（令和元年10月1日）	1) 麦の生産振興・栽培技術管理について 2) 水稻「おいでまい」品質・食味コンクールの開催 3) 水稻「おいでまい」栽培者の募集について

発行物（発行日）	内容
さぬき水田営農だより第87号 (令和元年12月24日)	1) 令和2年産主食用米の「生産の目標」について 2) 令和元年度産地交付金の助成単価の見直しについて 3) 人・農地プランの実質化について
さぬき水田営農だより第88号 (令和2年3月18日)	1) 令和2年度経営所得安定対策等の申請手続きについて 2) 主食用米生産拡大事業について

ii) 米麦の農業者等を対象とした令和元年度さぬきの米・麦づくり推進大会を開催するとともに、平成30年播き香川県麦作拡大コンクールの受賞者の事例を広く紹介する優良事例集を作成、配布した。

時期（場所）	名称	内容
令和元年8月6日 (綾歌総合文化会館アイ レックス大ホール) 主催： 香川県農業再生協議会 共催： 香川県 JA香川中央会 JA香川県	令和元年度さぬ きの米・麦づく り推進大会	1) 平成30年播き香川県麦作拡大コンクール表彰式 2) 米・麦の生産・販売について 3) 米・麦の栽培ポイントについて 4) 講演 ・有限会社内田農場 代表取締役社長 内田 智也 氏 5) 質疑応答

ウ. 実施計画書等の作成・配布

共済加入申込書等と連携した運用と事務の簡素化に対応した農業者ごとの実施計画書や経営所得安定対策等交付金交付申請書を作成し、地域協議会へ提供した。

エ. 産地交付金算定システムの改良

産地交付金の算定を円滑に行うためシステムの改良を行った。

オ. 地域農業情報活用支援システムのクラウド化対応

地域農業情報活用支援システムのクラウド化に対応するため、地域協議会への説明会の開催や運用環境の整備等の支援を行った。

3) 地域協議会への支援

農業改良普及センター、市町、JA香川県など地域農業再生協議会の構成員が一体的に展開する、新規需要米、加工用米の作付推進など需給調整に資する取組みや二毛作の推進など水田の有効活用に向けた技術指導に係る取組みを支援するため「令和元年度地域水田有効活用支援事業実施要領」を設定した。

支援内容	執行額
県域・各地域における麦づくり推進研修大会等の開催、生産拡大推進資材の作成	824,188円

3 担い手部会（香川県農業会議）

1) 部会の開催

担い手育成、農地集積等の取組や総会に付議すべき事項等について協議するため、部会を開催した。

時期（場所）	内容
令和元年5月16日 （県庁北館3階305会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 平成30年度事業実績報告及び収支決算について (2) 令和元年度事業計画及び収支予算について (3) 令和元年度水田フル活用ビジョンについて 2) 担い手の確保・育成対策について 3) 担い手への農地の利用集積・集約化について 4) その他

2) 地域協議会等に対する指導・助言

担い手育成に関する制度や事業の説明を行うため、関係機関を参集した事業説明会等を開催した。

時期（場所）	内容
令和元年6月12日 （農業試験場 第1・2会議室）	経営改善担当者会 普及センター、農業共済組合等関係機関を参集し、収入保険制度に関する情報共有と今後の支援について検討した。
令和元年9月27日 （香川用水記念会館1階多目的室）	担い手向け国補事業、県単独事業等説明会 市町等の関係機関を対象に、農地集積支援事業、担い手づくり総合支援交付金、新規就農者サポート事業、地域を支える集落営農推進強化事業等について説明を行った。
令和元年10月10日 （県庁北館4階 401会議室）	担い手育成担当者会 普及センターや専門家等の関係機関を参集し、収入保険制度及び消費税法改正の内容とその対応、今後の経営改善支援活動の留意点について検討した。

3) 経営改善支援活動等の実施

ア. 農業青色申告決算・確定申告相談会の開催

各地域農業再生協議会等と連携し、地域段階の簿記講習会受講者で決算まで終了した簿記記帳者を対象に決算・確定申告相談会を開催。

時期（場所）	内容
令和2年2月7日 ～3月10日 （県内各地、19会場）	対象者 466名 講師 泉保税理士、久保田税理士、橋本税理士、山地税理士 相談内容 令和元年分農業青色申告決算書及び所得・消費税確定申告書の作成、青色申告承認申請等の届出手続き

イ. 経営改善検討会・相談会の実施

経営者能力向上を図るため経営分析・診断を実施するとともに、担い手が抱える経営上の課題解決のため、相談会を実施した。

時期（場所）	内容
令和元年12月12日 （高松市、1回）	対象者 1経営体 講師 泉保税理士 相談事項 決算書に基づく経営分析等経営課題解決のための個別相談

ウ. 経営発展支援セミナーの開催

法人化の普及啓発や決算書を基にした経営課題の解決に向けて支援するため、実践者や専門家を招いてセミナーを開催した。

時期（場所）	名称	内容
令和元年7月31日 （サンメッセ香川）	経営発展支援セミナー	1) 情報提供「かがわ農業経営相談所の紹介」 2) 実践事例報告 「河内晩柑の木成り栽培で会社の成長を目指す」 愛媛県・(株)吉田農園 吉田代表取締役 3) 説明 「決算書を活用した経営改善」 原税理士 4) 質疑応答、情報提供等
令和2年1月10日 （かがわ国際会議場）	経営発展支援セミナー	1) 基調講演 「成功・失敗事例から読み解くこれからの農業経営」 森税務会計事務所 森所長・税理士 2) パネルディスカッション 『経営理念の実現に向けた「生産性向上」について』～大規模露地栽培と高付加価値施設栽培の先進事例より～ パネラー：(有)木下農園 木下取締役 空浮合同会社 大山代表社員 アドバイザー：森税理士 コーディネーター：東京大学大学院 安藤教授 3) 質疑応答、情報提供等 「農業リスク(診断)について」 全国共済連香川県本部 獅々友課長 「農業者賠償責任保険について」 共栄火災海上保険(株) 坂岡副支店長 「農業制度資金の概要等について」 (株)日本政策金融公庫 板野事業統轄 「担い手サポートセンターの取り組みについて」 JA香川県 大倉担い手サポートセンター長 「香川県青果物・加工食品交流商談会のご案内」 香川県信用農業協同組合連合会 西原氏 「JA三井リースの機能・商品のご紹介」 JA三井リース(株) 長岡高松支店長

エ. 農業法人運営相談の実施

集落営農組織を含め、法人設立後の経営が確立できるよう運営指導・相談を実施した。

時期（場所）	内容	
令和元年11月5日～令和2年2月8日 （県内各地、13回）	対 象	24組織
	講 師	泉保税理士、久保田税理士、國方税理士、山地税理士ほか
	相談内容	経営継承、決算書等の作成及び剰余金処分対策等

4) 全国優良経営体表彰

全国優良経営体表彰（農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会主催）に係る優良経営体（認定農業者）について選定した。

選定経営体の(株)竹内農場は、経営局長賞を受賞した。

選定部門	選定経営体	
働き方改革部門	丸亀市	(株)竹内農場

5) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務

収入減少影響緩和対策の積立金の管理業務を実施した。

収入減少影響緩和交付金積立金	平成31年3月末管理額	119,669,010円
	年間収入	23,947,628円
	年間支出	89,282,565円
	令和2年3月末管理額	54,334,073円

6) 施設園芸等燃油価格高騰対策の実施

燃油価格が一定水準を上回った場合に補てん金を交付する施設園芸セーフティネット構築の支援をしている。令和元事業年度は発動がなかった。

(1) 平成30事業年度分		
施設園芸セーフティネット構築事業（平成30年11月～31年4月の対策）		
補てん金交付額		0円
（平成27年10月以降は発動なし。）		
(2) 令和元事業年度分		
施設園芸セーフティネット構築事業（令和元年11月～2年4月の対策）		
積立高（3支援対象者69事業参加者）		
燃油価格高騰対策補助金（国費・交付決定額）		26,208,500円
農業者からの積立金（事業参加者）		26,208,500円
合計		52,417,000円
(3) 農業者への返還金（事業参加取りやめ等）		928,300円